

会計名			人材確保事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	工業振興係		
5	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	雇用・就労の安定確保							
	目的	若年労働者の減少や高齢化等による労働の担い手不足の問題を解消するため、中小企業者の求人活動を支援する。				主たる内容	○中小企業合同企業説明会出展支援 市外で開催される合同企業説明会等（離職者、転職希望者、大学等の卒業予定者等を対象としている企業説明会）への出展に伴う小間料の一部を補助する。 ○中小企業求人情報発信支援 就職情報サイトを活用して求人を行う事業者に対して掲載に係る費用の一部を補助する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	中小企業合同企業説明会出展支援事業補助金交付要綱、中小企業求人情報発信支援事業補助金交付要綱							
		対象者	市内事業者		事業期間		平成29年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・出展料補助 補助件数 9件 補助金額 1,215,000円 ・掲載料補助 補助件数 12件 補助金額 4,250,000円		・出展料補助 補助件数 10件 補助金額 2,071,818円 ・掲載料補助 補助件数 15件 補助金額 4,682,000円		・出展料補助 補助件数 10件 補助金額 2,360,000円 ・掲載料補助 補助件数 10件 補助金額 2,731,000円		・出展料補助 補助件数 15件 補助金額 1,500,000円 ・掲載料補助 補助件数 17件 補助金額 5,600,000円		
成果		中小企業者の問題である人材不足の解消のため、求職者とのマッチングの機会である企業説明会等の出展小間料の補助及び就職情報の提供、企業の人材確保等を目的として開設された大手就職情報サイトへの求人情報の掲載料を補助することにより、問題解消の一助となる支援を行うことができた。								
課題		多くの事業者に本制度を利用してもらえるような、周知方法の検討が必要である。求人情報発信支援補助金については、過去3年間の掲載実績がないことを要件にしているが、大手就職情報サイトへの掲載による求人が一般的な求人、採用の手段として定着してきていることから、より利用のしやすい制度への見直しを検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		中小企業合同企業説明会出展支援補助金申請件数（件）			9	10	10	15	15	
活動指標		中小企業求人情報発信支援補助金申請件数（件）			12	15	10	17	20	
他市との比較検証		各市の状況 ・安城市（出展料補助、掲載料補助）補助率50% 上限同一年度内200千円 ・豊田市（出展料補助）補助率50% 上限同一年度内200千円 ・碧南市（出展料補助）補助率50% 上限同一年度内250千円								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,465	6,754	5,091	7,100	合計 5,091,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,091,000 円			
		一般財源	5,465	6,754	5,091	7,100				
	職員人件費 ②		757	753	1,151	2,326				
	総事業費（①＋②）		6,222	7,507	6,242	9,426				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			人材確保事業	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	商工業振興課	
款	項	目		担当係	工業振興係	
5	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	企業説明会への出展、大手就職情報サイトへの求人情報の掲載は、中小企業者の抱える人材不足の問題解消、雇用の安定の一助となるため支援する必要がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	出展料の補助を行うことが、直接的に雇用の増加につながるかの評価は困難であるため、交付企業に対する採用状況の確認を継続して実施し、事業効果を上げるため情報の蓄積と工夫を行う必要がある。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	若年労働者の減少や高齢化等による人材不足解消のため、企業説明会への出展や大手就職情報サイトへ求人情報を掲載する中小企業者を支援することは、本市の産業振興を進めるうえで必要であると考ええる。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	企業説明会への出展に対する補助、大手就職情報サイトへの求人情報掲載に対する補助であるため、中小企業者の抱える人材不足の解消への直接的な効果については、その後の企業努力も問われると考える。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	申請企業の偏りや申請状況を整理し、人材の不足感を抱える中小企業者に幅広く制度利用の周知を行っていくとともに、本補助制度を利用することによる翌年度以降の採用結果の効果測定を行うため、補助金交付企業に対して調査を行い、より効果的な制度設計を検討していく。 求人情報発信支援補助金について、大手以外の職種特化型の就職情報サイトへの求人情報掲載や成功報酬型人材紹介サービスの利用が新たな採用手段として定着してきていることから、補助要件の見直しを行うなど、より活用し易い制度への見直しを図る。					

会計名			中小企業新開発マネジメント事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	工業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	新製品、新技術の開発を支援することで、市内中小企業を活性化させ、「ものづくりのまち刈谷」の発展を促進する。				主たる内容	市内企業を積極的に支援するため、専門家を派遣して企業が抱える様々な課題の相談に応じて新たな事業展開、新製品開発等について相談指導、現場指導するとともに、専門家による講演会を実施する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例							
		対象者	市内事業者				事業期間	平成16年度～		
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・相談及び指導事業 相談等件数 120件 ・講演会事業 開催回数 17回		・相談・指導事業 相談等件数 92件 ・講演会事業 開催回数 17回		・相談・指導事業 相談等件数 67件 ・講演会事業 開催回数 15回		・相談・指導事業 相談等件数 140件 ・講演会事業 開催回数 15回		
成果		相談と指導、ビジネススクールと講演会の開催事業を中心に、中小企業の活性化に貢献。アンケートを実施し、企業からの要望を聞き取りながら内容のさらなる充実に取り組み、企業の経営体質や品質の改善、若手社員の教育等に有益な事業となっている。								
課題		企業の抱えている様々な課題に的確に対応するため、より一層の相談体制の充実が求められる。また、本事業を積極的に広報し、相談や指導の件数、各種参加者数の増加を目指す。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		ビジネススクール及び講演会参加人数（人）				342	448	472	480	480
成果指標		産業が活発であると思う市民の割合（％）				-	94.0	—	94.0	94.0
他市との比較検証		近隣の商工会議所等でも、同様に中小企業からの経営相談に対して指導助言を行っているが、外部の専門家を派遣しているのは本市のみである。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,710	8,710	8,710	8,710	合計	8,710,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	8,710,000 円		
		一般財源	8,710	8,710	8,710	8,710				
	職員人件費 ②		1,136	1,129	767	388				
	総事業費（①＋②）		9,846	9,839	9,477	9,098				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			中小企業新開発マネジメント事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	工業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	景気の回復基調が続く一方、新型コロナウイルスの先行き不安に伴い、既存事業の環境変化及び新規事業・新分野進出に対する中小企業の関心は高まっている。そこで、経営革新の取組みを促進し、新たなビジネスチャンスを創出するために、本事業における相談・指導等は必要である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	中小企業に対してコーディネーターを派遣し、経営上の課題を分析し、将来に向けた適切なアドバイス等を行うためには、相互に密接な関係があり、指導等にも経験と実績のある商工会議所に委託することが、最も効率的で確実である。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	刈谷市中小企業振興基本条例では、施策の基本方針として「経営基盤の強化及び経営の革新の促進を図る」としている。そのため、中小企業の事業拡大、経営の安定・向上が、本市の社会資源である「ものづくり」企業を支援することで、さらなる産業の発展が期待できる。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	本市は自動車関連企業が集積する特色を持つ。そこで、専門家により中小企業における経営課題などの改善に対して適切な指導・助言を行うことは有益であり、工業振興に重要な施策であると考える。	
	今後の方向性		□拡充 ■現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止			
	中小企業新開発マネジメント事業は中小企業の経営課題の分析、アドバイス、新製品開発に係る経営資源の紹介、商品化や販路拡大の支援等、中小企業の活性化のために経営支援を実施してきた。 今後は、景気変動による激しい外部環境の変化に対応するため、個々の企業が抱える様々な課題解決のために講演会の開催や相談・訪問の回数を増やし、企業に対して専門家によるアドバイス等を拡充する。					

会計名			商業団体事業費補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	商業団体が行う事業等の実施に要する費用を補助し、中小事業者の組織化を促進するとともに、その経営の合理化及び販路の開拓を図り、商業の活性化を目指す。				主たる内容	商業団体がその活性化のために行う各種事業にかかる経費の一部を補助する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱							
		対象者	商店街振興組合等		事業期間		昭和55年度～			
	実施方法	□直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・補助金額 15,361,348円 ・補助事業の主な活動 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持		・補助金額 19,447,917円 ・補助事業の主な活動 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持		・補助金額 23,994,454円 ・補助事業の主な活動 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持		・補助金額 24,613,000円 ・補助事業の主な活動予定 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持		
成果		コロナ対策を実施しながらであるが商店街のイベントや夏祭りといった取組みが復活してきていることで商業の活性化に寄与しているとともに、活動に対し補助を行うことで商店街支援を行うことができた。								
課題		イベントを開催することはできたが、コロナ前程の集客ができていなかった。今後は異なる手法でも商店街各店舗の集客力を高め、売上向上につなげていく事業を実施できるよう検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		交付団体数（団体）			10	9	8	9	9	
成果指標		商店街のイベントなどに参加したことの市民の割合（％）			—	41.0	—	43.0	45.0	
他市との比較検証		補助条件等は異なるが、近隣市のほとんどが補助事業を行っている。 【近隣市予算額】 碧南市8,079千円、安城市39,700千円、西尾市23,881千円								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		15,361	19,448	23,994	34,003	合計 23,994,454 円			
	財源	特定財源	3,147	6,128	8,739	12,525	負担金、補助及び交付金 23,994,454 円			
		一般財源	12,214	13,320	15,255	21,478				
	職員人件費 ②		1,514	3,012	3,836	1,938				
	総事業費（①＋②）		16,875	22,460	27,830	35,941				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		令和5年度げんき商店街推進事業補助金（県）				
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			商業団体事業費補助事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	商業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	商業団体は、地域経済と雇用の担い手として本市経済の健全な発展に大きな役割を果たすとともに、安心して安全な街づくりの一役を担っている。しかし、年々会員数の減少により財源確保に苦慮する現状から、積極的な事業運営のためにも補助は必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	本事業には県の補助事業と連動している内容もあり、商業団体の事業実施のために、他施策も活用することによって商業団体の負担を軽減させることは最適であったと考える。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	商業の経営安定に関わる課題は原則として商業者自らが負うべき責務であるが、本市経済発展に商業団体の活性化が効果的であるとともに、経営の継続、拡大に繋がるため補助金を交付することは妥当と考える。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	商業団体が行うイベントや街路灯維持管理などの事業は、商店街の活性化やにぎわいを創出し、地域の経済活動に良好な影響を与えるものとして期待できるため、目標達成に向け、一定の成果があると考ええる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	新型コロナウイルスの影響が収束に近づき、通勤での人の流れが今後増加すると予想される。そのため、特に刈谷駅周辺の商店街ではイベントなどが活発に行われていくと思われ、状況に応じた商店街のニーズに応えられる補助を実施する必要がある。					

会計名			新産業技術開発支援補助事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		商工業振興課	
款	項	目					担当係		工業振興係	
7	1	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内企業の新たな技術開発を促進し、技術力の向上による事業の発展と経営の安定を図る。			主たる内容	市内企業が公的試験機関であるあいち産業科学技術総合センター、名古屋市工業研究所及び公益財団法人科学技術交流財団あいちシンクロトロン光センターが行う依頼試験等を利用した場合に係る費用の一部を補助する。 ○対象経費 公的機関に納入した依頼試験等の利用に要した手数料 ○補助率 3分の2 ○限度額 50万円			
		位置づけ	関連計画						
		根拠法令	刈谷市新産業技術開発支援補助金交付要綱						
		対象者	市内事業者			事業期間	平成22年度～		
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・補助金額 4,602,942円		・補助金額 3,322,380円		・補助金額 4,220,621円		・補助金額 6,000,000円			
	成果	企業の新たな技術開発を支援するとともに、公的試験機関の利用促進の一助となった。								
	課題	補助制度の周知を図り、より多くの企業に対して新たな技術開発を促す必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標	申請件数（件）				84	66	61	120	120
	指標									
	他市との比較検証	公的機関を利用した技術開発の支援は刈谷市と安城市のみである。 ・安城市 補助率50% 上限同一年度内100千円								

C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,603	3,322	4,221	6,000	合計	4,220,621 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	4,220,621 円
		一般財源	4,603	3,322	4,221	6,000		
	職員人件費 ②		379	376	767	1,551		
	総事業費（①＋②）		4,982	3,698	4,988	7,551		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		
		5年度までの累積事業費		0				
7年度以降の事業費見込		0						

会計名			新産業技術開発支援補助事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	工業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	企業の新製品・新技術開発を支援することは、既存の技術に依存せず、産業構造の変化に対応できる企業の育成に繋がることから、本市産業の継続的な発展に寄与するものであり、必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	依頼試験等の利用に要した手数料への補助であり、事業者は効率的に技術開発を推進することができる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	第8次刈谷市総合計画では、商工業のめざす姿を「新分野・新技術への進出などにより、市内事業者のイノベーションが促進され、持続的に成長している」と掲げており、新製品や新技術の開発を支援することは、新分野の事業展開の促進や持続的な成長に繋がると考える。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	企業の技術開発を支援することは技術力向上に繋がる。その結果、雇用の継続や、人材育成、職業能力の向上、新たな事業展開等の様々な波及効果も期待できる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	グローバル化する経済状況に対応するためには、より一層の経営合理化や生産効率向上が課題となる。そのためには新たな技術開発、経営体質の改善が重要である。 依頼分析等に要する経費を軽減することで、積極的な技術開発を促す本事業を継続し、市内企業の活性化に貢献していく。					

会計名			産業立地促進補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内企業の流出防止、雇用の維持・拡大、経営基盤の強化等を図り、地域経済の振興と市民生活の向上に寄与する。				主たる内容	市内企業が、工場・研究所の新增設及び改修又は機械設備装置を購入した場合にその費用の一部を補助する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱、刈谷市産業立地促進補助金交付要綱						
		対象者	企業		事業期間	平成24年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	・認定件数 2件 ・交付件数 2件 ・交付金額 82,010千円		・認定件数 6件 ・交付件数 4件 ・交付金額 87,651千円		・認定件数 2件 ・交付件数 4件 ・交付金額 414,243千円		・認定件数 2件 ・交付件数 5件 ・交付金額 498,482千円		
	成果	愛知県の補助制度も取り入れながら、本市独自の投資促進制度を構築し、企業の設備投資等を促した。また、企業に対して事業計画の段階から相談に応じ、本制度の利用促進に努めた。さらに、愛知県の補助制度の利用についても企業と連携しながら対応し、企業の負担軽減と事業拡大に寄与することで、企業の市外流出防止とともに地域経済の振興を図ることができた。							
	課題	愛知県への事前申請準備と企業の投資計画策定の調整に時間を要している。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	認定件数（件）			2	6	2	2	2
	指標								
	他市との比較検証	西三河地域のほとんどの市において愛知県の補助要件に準じて補助を実施しているため、補助対象分野、投資規模要件等が本市に比べて限定されている。							
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
事業費 ①		82,010	87,651	414,243	498,482	合計 414,243,000 円			
財源		特定財源	9,294	73,530	356,014	411,628	負担金、補助及び交付金 414,243,000 円		
		一般財源	72,716	14,121	58,229	86,854			
職員人件費 ②		4,921	4,518	1,151	1,938				
総事業費（①+②）		86,931	92,169	415,394	500,420				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		新あいち創造産業立地補助金（県）			
	7年度以降の事業費見込		0		産業立地促進基金繰入金				

会計名			産業立地促進補助事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	工業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	企業は自動車関連産業を中心に、取引先企業からの需要拡大に対応するため生産体制の強化が急務となっている。そのため、企業の設備投資を支援し、経営の安定化を図ることは企業の市外への流出防止と地域の産業振興に必要であると考ええる。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	愛知県が市町村と連携して実施するとして施行し、本市も近隣自治体の中でも比較的早期に施行した。また、本事業は愛知県の申請要件を緩和した独自の基準で補助を実施しており、利用率を高めるうえで最適な手段であったと考える。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	自動車関連企業が集積する本市において、企業の発展は産業振興と市の財政運営上必要不可欠であることから、経営悪化に歯止めをかけるためにも企業の工場の新増設などによる事業拡大及び新規事業導入を支援することは妥当であると考ええる。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	本事業は企業の経営基盤の強化と既存工業の高度化、拡大化を図るのみならず、雇用の維持拡大に寄与するものであり、地域産業の振興に大いに貢献すると考える。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	平成27年度より、市内における新たな設備投資等の企業立地を支援するために、補助対象者の企業規模を限定せず立地条件に応じて補助率を引き上げる等の拡充を図っている。 また、本事業の趣旨普及に努めるとともに制度の積極的な活用による企業の設備投資の促進を図り、事業認定後の進捗管理を行い、適切な執行管理と、補助金交付後の事業効果の把握等に努める。					

会計名			小規模企業者設備投資促進補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内に所在する事業所における設備の更新等を行う小規模企業者に対して補助金を交付することで、設備投資の促進及び経営基盤の強化を図る。				主たる内容	一定額以上の設備投資を行う小規模企業者に対して、補助金を交付する。 ○対象者 中小企業基本法に定める小規模企業者 ○対象経費 市内に所在する事業所に対する設備の更新、修繕、取得経費（償却資産の取得価額）の合計額が300万円以上のもの ○補助率 100分の5（経営革新計画に基づく設備更新等は100分の10） ○限度額 500万円		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、刈谷市小規模企業者設備投資促進補助金交付要綱						
		対象者	市内小規模企業者			事業期間	令和2年度 ～ 令和5年度		
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
・補助金額 12,974,000円		・補助金額 19,882,000円		・補助金額 11,366,000円		・補助金額 20,000,000円			
成果		小規模企業者の事業継続及び拡大に伴う設備投資に係る経費負担を軽減することができた。							
課題		補助事業のPR・周知徹底を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		申請件数（件）			9	18	9	10	10
指標									
他市との比較検証		制度設計に相違点はあるが、碧南市において中小企業者等に対する償却資産に係る補助制度を持っている。 【碧南市予算】 14,665千円							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		12,974	19,882	11,366	20,000	合計 11,366,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 11,366,000 円		
		一般財源	12,974	19,882	11,366	20,000			
	職員人件費 ②		386	233	384	1,551			
	総事業費（①＋②）		13,360	20,115	11,750	21,551			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			小規模企業者設備投資促進補助事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	工業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	設備更新等に係る経費の一部を補助することで、地域産業の基盤を支えている小規模企業者の事業の継続及び拡大が図られることから、本事業の必要性は高いと考える。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	補助対象となるのは、本市の償却資産課税台帳に登録された機械等の設備であり、小規模企業者が自らの事業に要するものであることを確認していることから、審査に係る効率性及び最適性を確保している。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	中小企業振興基本条例では、市の責務として「小規模企業者の事情に配慮し、必要な措置を講ずる」としており、設備投資に補助金を交付することは、小規模企業者の事業継続・拡大を図り、経営環境の安定、合理化となることから、本事業は妥当と考える。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	事業者の経費負担を軽減することで、事業の継続及び拡大を図ることができ、市内産業の活性化につながることから本事業の波及効果は高いものとする。	
	今後の方向性		□拡充 ■現状維持 □改善・効率化 □縮小 ■終期設定 □休止・廃止			
	厳しい経済情勢の中で、設備投資を補助することで市内の小規模企業者の事業継続等への意欲を喚起するため、事業を継続していく。					

会計名			創業者支援事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		商工業振興課			
款							項目		担当係		商業振興係	
7							1		1			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		産業環境								
		基本施策		商工業								
		施策の内容		持続的な事業経営								
	目的		創業を支援するため、創業に要する費用を補助することで、事業の円滑な運用を促す。			主たる内容		創業時に必要な事務所賃借料、法人登記、販売促進に要する経費の一部を補助する。 ○対象経費 ・事業所賃借料 上限50,000円/月、通算600,000円 ・法人登記等に係る経費 上限150,000円 ・販売の促進に係る経費 上限250,000円 ○補助率 2分の1				
	位置づけ											
	関連計画											
	根拠法令		刈谷市創業者支援事業補助金交付要綱									
	対象者					事業期間		平成29年度～令和7年度				
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画				
・認定件数 10件 ・交付件数 4件 ・交付額 2,287,000円		・認定件数 9件 ・交付件数 11件 ・交付額 6,526,000円		・認定件数 4件 ・交付件数 6件 ・交付額 3,730,000円		・認定件数 10件 ・交付件数 10件 ・交付額 7,000,000円						
成果		創業時に必要な事業に要する経費の一部を補助することにより、事業の安定的な運用に寄与することができた。										
課題		補助事業のPR・周知徹底を図る必要がある。										
指標名称（単位）				実績値		目標値						
				3年度		4年度		5年度				
				6年度		8年度						
成果指標		認定件数（件）		10		9		4		10		
指標												
他市との比較検証		近隣市においても補助条件などに差はあるが、創業等の補助事業を行っている。 【近隣市予算額】 碧南市9,000千円、安城市1,000千円、西尾市250千円、知立市3,472千円、高浜市250千円										
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（予算）		5年度事業費内訳	
	事業費①		2,287		6,526		3,730		9,900		合計 3,730,000円	
	財源	特定財源	0		0		0		0		負担金、補助及び交付金 3,730,000円	
		一般財源	2,287		6,526		3,730		9,900			
	職員人件費②		310		828		844		194			
	総事業費（①＋②）		2,597		7,354		4,574		10,094			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称						
		5年度までの累積事業費		0								
		7年度以降の事業費見込		0								

会計名			創業者支援事業	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	商工業振興課	
款	項	目		担当係	商業振興係	
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由		
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	創業者を支援することで、新しい産業や雇用の機会を創出し、地域経済の活性化を促すことに繋がるため、起業・創業の行いやすい環境を整える必要がある。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	創業における支援を商工会議所と連携することで、創業時及び将来に向けた適切なアドバイスを、商工会議所の経営指導員が行うことで、効率的に行うことが期待できる。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	刈谷市中小企業振興基本条例では、施策の基本方針として「創業の支援及び事業の承継の円滑化を図る」としている。そのため、創業を支援できる環境を整備することで、創業後の安定した発展を期待できると考える。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	創業後の安定した経営を継続するため、事業計画の作成支援や経営相談を行える環境を身近に整備することで、地域経済の活性化と新しい産業や雇用の機会の創出に繋がると考える。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	創業者支援事業は創業時の経費の一部支援を行うと共に、事業計画の作成及び創業後の経営相談など、創業の支援を身近に受けられる環境を整備するため、刈谷商工会議所と連携して実施している。 創業時に大きくかかる店舗の改装費も補助し、創業時の経費を軽減することで、安定した経営を促し、持続的な発展と地域の活性化に貢献を図るため、事業を継続していく。					

会計名			中小企業人材育成支援事業			担当部	産業環境部			
一般会計						担当課	商工業振興課			
款	項	目				担当係	工業振興係			
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	中小企業の経営者や従業員が業務で必要となる技術、技能又は知識の習得を支援することで、市内企業の経営基盤の強化及び中小企業の活性化を促す。				主たる内容	○人材育成支援 職歴、階層別及びテーマ別に研修を実施する。 ○女性活躍支援 人事担当者及び女性管理職に向けた講演会やワークショップを開催する。 ○中小企業人材育成支援 中小企業基盤整備機構、中部職業能力開発促進センター、刈谷商工会議所が開催する各種研修制度を利用した市内の事業所に所属する経営者及び従業員に対し、その経費の一部を補助する。			
		位置づけ								
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、中小企業人材育成支援事業補助金交付要綱							
	対象者	市内企業				事業期間	平成30年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	B 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 45人 ・働く&起業Womanのスキマスイッチ受講者数 21人 ・女性のためのちょこっとデジタル入門DAY受講者数13人 ・ほか2セミナー 16人 ・中小企業人材育成支援補助 4社14人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 48人 ・女性の一步を応援プロジェクト受講者数 26人 ・キャリアデザインイベント（大学生）受講者数 12人 ・女性活躍推進セミナー15人 ・中小企業人材育成支援補助 5社14人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 48人 ・女性の一步を応援プロジェクト受講者数 27人 ・キャリアデザインイベント（大学生）受講者数 6人 ・中小企業人材育成支援補助 2社14人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 50人 ・女性の一步を応援プロジェクト受講者数 25人 ・女性活躍推進デジタル講座受講者数 10人 ・中小企業人材育成支援補助 10社50人		
成果		市内企業の従業員に対し、階層別・テーマ別の研修を行い企業の経営基盤強化に寄与することができた。市内女性や大学生のキャリア支援、さらにデジタルスキルを学ぶ講座も行ったことで女性活躍の機運向上の一助となった。								
課題		階層別・テーマ別研修へ参加する企業が固定化してきているため、過去に参加実績のない企業への研修の周知を図っていく。 学生向け事業については、引き続き参加周知が課題であった。今後の多様なキャリア形成において必要なテーマや内容であると検討し、実施したが参加者を増やすことが出来なかったため、事業の見直しを検討する。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		セミナー・講演会参加者数（人）			95	101	81	85	125	
活動指標		中小企業人材育成支援社数（社）			4	5	2	10	15	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,939	9,651	8,477	14,951	合計 8,477,400 円			
	財源	特定財源	450	883	881	985	委託料 8,279,442 円			
		一般財源	9,489	8,768	7,596	13,966	負担金、補助及び交付金 197,958 円			
	職員人件費 ②		3,407	2,259	1,918	0				
	総事業費（①+②）		13,346	11,910	10,395	14,951				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		地域女性活躍推進交付金（国）				
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			中小企業人材育成支援事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	工業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	市内中小企業は取引先からの値下げ要求や増産対応に追われ、自社での従業員育成に人、時間、費用いずれも割くことができない状態である。そのため、中小企業の従業員の人材育成を支援して経営基盤の強化や雇用の安定を図ることは、地域の産業振興に必要と考える。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	市内中小企業の従業員に対し、継続的な指導を直接行うため、短期的な効果に留まらず、将来に亘って企業に貢献できる人材を育成することができる。また、研修を通じて様々な業種の参加者が交流する機会も生むことから、事業の効率性は高い。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	従業員の人材育成など職業能力や技術向上のための研修機会の提供は、雇用、就労の安定確保において、妥当な取り組みであると考ええる。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	従業員の育成は、中小企業の経営基盤強化に繋がるものであり、本市の商工業振興における貢献度は高い。また、企業の経営課題に対して具体的な支援施策を提示していくには、コンシェルジュだけでは解決できない問題もあり、関係機関との連携が不可欠である。	
	今後の方向性		□拡充 ■現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止			
	人材育成の効果は短期的な測定が困難ではあるが、企業ニーズは高く、質の高い研修を継続的かつ直接受講できる本事業の方策は有効であると考ええる。また、女性のキャリア支援、大学生のキャリアデザインを実施することは、女性活躍推進、不確実な時代において多様なキャリアの選択肢提供において有効であると考えるが、参加状況や参加者満足度など開催実績から見直しを図り、事業内容や提供する対象について検討する必要がある。					

会計名			がんばる商業者応援事業				担当部		産業環境部							
一般会計							担当課		商工業振興課							
款	項	目					担当係		商業振興係							
7	1	1														
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境													
		基本施策	商工業													
		施策の内容	商業の活性化													
	目的	市内の小売商業者・サービス業者の活性化のためのイベントや講習等を開催し、経営改善に取り組む商業者を支援する。				主たる内容	市内商業者の販促力、自社製品や商品のPR力の向上につながるイベントや講習等を開催する。									
		位置づけ	関連計画													
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例													
		対象者	市内商業者				事業期間	平成29年度～								
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他														
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績	参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 12店舗		4年度実績		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 14店舗 ・かりや商業まつり 206店舗		5年度実績		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 10店舗 ・かりや商業まつり 173店舗 ・魅力ある個店創出支援補助金 10店舗		6年度計画		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 15店舗 ・かりや商業まつり 250店舗 ・魅力ある個店創出支援補助金 15店舗	
			成果	刈谷ビジネス創造大学により個店の経営課題を専門家を派遣することで、解決に導き、個店の魅力アップにつなげることができた。商業まつりについては、新たにレシートを写真で撮り、デジタルで応募できる形に変更し、応募者の手間や抽選にかかる事務を削減し、効率よく実施できた。												
課題			商業まつりでは、より多くの市民に応募いただけるよう、参加店舗を増やしたり、景品もニーズに合わせて変えていく必要がある。デジタルでの応募に変えたばかりで周知が足りず応募件数につなげることが出来なかったため、周知方法は今後検討する必要がある。ビジネス創造大学は、より多くの事業者が課題に気づき、経営改善に役立てるために利用してもらえよう、中小事業者の課題やニーズを的確に吸い上げることが必要である。													
指標名称（単位）				実績値			目標値									
活動指標		参加商業者数（店舗）			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度							
活動指標		経営課題が改善した店舗の割合（％）			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							
他市との比較検証		刈谷市と商工会議所が協力して行う独自事業であるため、近隣市においては同様の事業を行っていない。														
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳								
		事業費 ①		3,118	6,338	9,674	12,000	合計 9,674,186 円								
		財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 5,187,186 円								
	一般財源		3,118	6,338	9,674	12,000	負担金、補助及び交付金 4,487,000 円									
	職員人件費 ②		379	301	460	465										
	総事業費（①＋②）		3,497	6,639	10,134	12,465										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称										
		5年度までの累積事業費		0												
7年度以降の事業費見込		0														

会計名			がんばる商業者応援事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	商業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	市内の商業者の置かれている状況は、郊外の大型商業施設やインターネット販売などの購買機会の多様化や、少子高齢化などの構造的な要因により厳しい状況が続いており、消費喚起に繋がるイベントの開催や、商業者の販売力強化の支援を行うことで、商業者の活性化に必要である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	小売業者及びサービス業者の活性化を図るため、商業者及び商店街の支援を行うものである。そのため、事業を効果的かつ効率的に実施するため、より専門的な知識を有し、小売業者及びサービス業者を熟知する商工会議所に委託することで事業効果が期待できる。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	刈谷市中小企業振興基本条例では、商業及びサービス業の「地域コミュニティの担い手」としての重要性を鑑み、活性化を図るとしている。地域密着型商業の推進や消費者ニーズに対応するための支援を行うことは、商業及びサービス業の活性化を図るための必要な事業である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	商店街と商工会議所が連携し、事業を行うことで、多くの消費者が商店街及び市内事業者の店舗に足を運ぶこととなり、商店街が活性化するとともに、市内事業者の売上向上によって、地域の活性化に効果があると考ええる。	
	今後の方向性		□拡充 □現状維持 ■改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止			
	商店街・商工会議所及び消費者のニーズからの意見を反映して、商業まつりの形をデジタルに変更した。商店街・商工会議所とは、事務量の削減などの効果により、新しいデジタル運用での継続意向を確認しており、今後は周知方法、実施期間などを再検討して、より効果的に多くの応募者を集められるよう改善し、市内商業者の活性化に繋げていく。					

会計名			産業イノベーション推進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	企業人材の育成や次世代を担う子どもたちの育成を中心とした多様なプログラムを実施することで、新たな産業やイノベーションの創出を図る。				主たる内容	○人材・次世代育成支援事業の実施 ○コワーキングスペース等の運営業務の実施 ○企業のイノベーション推進事業の実施		
		位置づけ	関連計画						
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者			事業期間		令和3年度～令和7年度		
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績	4年度実績		5年度実績		6年度計画		
			・意見交換会の開催 3回 ・刈谷市イノベーション構想案の策定		・オープンイノベーションミーティングの開催 10回 ・人材、次世代育成支援事業の実施 全3事業延べ参加者数 90人 ・IKOMA DESKの運営 登録者数 230人 延べ利用者数 4,707人 ・企業のイノベーション推進事業の実施 3社9人		・オープンイノベーションミーティングの開催 ・人材、次世代育成支援事業の実施 ・IKOMA DESKの運営 ・企業のイノベーション推進事業の実施		
成果			令和4年度に策定したイノベーション構想に基づき、企業人材や次世代人材の育成、コワーキングスペース運営による場の提供、オープンイノベーションミーティングによるコミュニティ形成、企業のイノベーション創出に向けた取り組み推進の4つの視点で事業を展開することで、機運醸成とイノベーションの創出を推進することができた。						
課題			イノベーション構想に掲げる持続的に発展する産業都市という目的のため実施する各種事業について、引き続き事業の目的や意図を明確にし、可視化できる結果や成果についてはしっかりと拾いながら共有化を図る必要がある。						
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		意見交換会（オープンイノベーションミーティング）の開催（回）		3	3	10	12	12	
活動指標		人材、次世代育成支援事業の参加者（人）		—	143	90	150	150	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		8,800	35,614	34,564	38,684	合計	34,564,300 円	
	財源	特定財源	4,400	19,807	17,886	19,342	役務費	192,500 円	
		一般財源	4,400	15,807	16,678	19,342	委託料	29,751,800 円	
	職員人件費 ②		0	4,141	10,358	6,203	使用料及び賃借料	4,620,000 円	
	総事業費（①+②）		8,800	39,755	44,922	44,887			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0	デジタル田園都市国家構想交付金（国）				
		7年度以降の事業費見込		0	一般寄附金				

会計名			産業イノベーション推進事業	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	商工業振興課	
款	項	目		担当係	工業振興係	
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	自動車産業が大きな転換期を迎えているとされるなかで、自動車関連産業を基幹産業とする本市において、持続的に発展する産業都市であるために、既存産業の強化、新たな産業の創出を検討することは必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	産業イノベーション推進事業を推進するうえで、本市や近隣自体などの現況を把握し、日々進展する社会情勢から構想を定めることは、現時点においての本市の取り組みの方向性を定め、各種事業の効果を高めるため必要である。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	自動車関連を始めとした製造業の集積により、就労の場、財政基盤の安定性を確保してきた本市において、産業の転換期を迎えながらも、産業都市として持続的な成長発展を続けるため主体的に取り組むことは産業振興において必要である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	既存産業の強化と新たな産業の創出への取り組みは短期的な成果効果は得難いものであるが、産業の転換期において、次の世代のために産業都市として持続的に成長発展し続けるうえで重要な取り組みであると考える。	
		今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 ■ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
		令和5年度については、策定したイノベーション構想に基づき、人材育成、場の提供、コミュニティ形成、企業の取組推進の大きく4点で事業を実施した。育成事業や機運醸成を中心とした、成果や効果の見えにくい事業内容であることから、可視化や共有可能な成果は丁寧に拾いながら、各種事業の目的や意図をしっかりと説明しながら取り組むよう心掛けた。 令和6年度以降は、事業内容の見直しを図りながらも、事業の良い部分は継続発展させ、市内中小企業が自らイノベーション創出に向けて取り組みを推進していけるよう取り組んでいく。				

会計名			みんなでロボットコンテスト実施事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		商工業振興課	
款	項	目					担当係		工業振興係	
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	刈谷市の次の時代を支えるものづくり人材を育成するとともに、市内の中小企業の魅力を周知する機会を創出する。				主たる内容	市内企業の協力を得ながら、市内小学生を対象としたロボットコンテストを開催する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	市内在住の小学生				事業期間	令和5年度～令和7年度			
実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
					・開会式及び組立教室参加者 83人 ・作品交流会及び表彰式参加者 64人		・開会式及び組立教室参加者 85人 ・作品交流会及び表彰式参加者 70人			
	成果	市内中小企業の協力を得ながら、市内在住の小学生を対象に基礎的なロボットキットの製作を通して「ものづくり」の大切さ、楽しさを体感できるロボットコンテストを開催することにより、子どもたちの創意工夫する力を伸ばすことができた。								
	課題	参加者である小学生の興味関心を継続して惹きつけるよう内容を更新していく必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標	開会式及び組立教室参加者（人）			—	—	83	85	—	
	活動指標	作品交流会及び表彰式参加者（人）			—	—	64	70	—	
	他市との比較検証	他市の状況 ・安城市（主催は安城商工会議所）みんなで!! ロボットコンテスト!! in EXPO ANJO 2024								
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		0	0	3,995	4,000	合計	3,995,200 円			
財源		特定財源	0	0	1,998	2,100	委託料	3,995,200 円		
		一般財源	0	0	1,997	1,900				
職員人件費 ②		0	0	1,535	1,551					
総事業費（①+②）		0	0	5,530	5,551					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		デジタル田園都市国家構想交付金（国）				
	7年度以降の事業費見込		0							

会計名			みんなでロボットコンテスト実施事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	工業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	次の時代を支えるものづくり人材の育成を図るとともに、市内企業の魅力を広く知っていただく機会を創出することで、市内におけるものづくり機運の醸成を図るために必要な事業である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	愛知県の中央に位置し、駅から近く利便性が高い産業振興センターを会場とすることで、集客が期待できる。また、参加費を徴収して実施する事業であるため高い出席率を確保できる。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	子どもを主体とした施策である本事業を実施することで、総合計画のKPIである「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」を高めることができる。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	市内にあるロボット制作をなりわいとする複数の企業から、応募作品の審査や、開会式・表彰式での企業ブース出展などの協力を受けることができ、次の時代を支えるものづくり人材の育成と市内企業の魅力を発信することができた。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	次年度以降も産業振興センターにおいて「みんなで!!ロボットコンテスト!!inかりや」を開催する。					

会計名			商業者応援デジタルクーポン事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	物価高騰等の影響で厳しい経営環境にある商業者を支援するとともに、市公式LINEアカウントの登録者数を増やす。				主たる内容	市内の中小規模の商業者を対象店舗としたデジタルクーポンを、市公式LINEアカウントの友だち登録者が獲得できるよう発行する。 ○クーポン内容 ・500円クーポン4枚を毎週月曜に発行 ・同一店舗での利用可能枚数は2枚まで ・1,000円以上の会計で1枚 2,000円以上の会計で2枚利用可能 ・利用期間は1週間			
		位置づけ								
		関連計画								
	根拠法令									
	対象者	市内事業者、市民等				事業期間	令和5年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
				・実施期間 1月15日～2月4日 ・参加店舗数 356店舗 ・クーポン発行額 112,000,000円 ・クーポン利用額 110,659,500円 ・利用登録者数 70,871人						
成果		デジタルクーポンの取得ツールにLINEを活用したことで、市公式LINEアカウントの友だち数が増加した。一度に獲得した全てのクーポンを利用する事が出来ない仕組みであったため、利用者が新たな店舗を開拓・来店する消費行動につながり、店舗側での新規顧客の獲得や商業者支援につなげることができた。								
課題		早々に発行上限に達してしまい、当初予定していた半分の期間で事業を終了することとなってしまった。参加店舗が事業開始時には集まらず、途中から参加する店が多くなってしまった。特定の業種に利用者が集中する傾向が見られ、一部混乱を招いてしまった。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		参加店舗数（店舗）				-	-	356	-	-
活動指標										
他市との比較検証		市独自施策のため比較できない。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	145,781	0	合計	145,780,871 円		
	財源	特定財源	0	0	119,437	0	需用費	79,310 円		
		一般財源	0	0	26,344	0	委託料	145,701,561 円		
	職員人件費 ②		0	0	4,220	0				
	総事業費（①+②）		0	0	150,001	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		愛知県げんき商店街推進事業（県）				
		7年度以降の事業費見込		0		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）				

会計名			商業者応援デジタルクーポン事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	商工業振興課
款	項	目			担当係	商業振興係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	昨今の物価高騰の影響を受け、市内における消費を喚起することで事業者の経営を支援し、及び地域経済と店舗の活性化を図るため実施する事業として、市民のニーズは高かった。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	参加店舗に対して参加手数料や事前準備が必要なく、かつ決済手数料が無料であったことから経費を抑えることができた。また、市の負担を少なく実施するためにコールセンターを開設できたことから効率性高く事業を実施できた。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	市外の方も使える点は不平はあるものの、発行額の規模と事業者支援という観点から、市が実施すべき事業であるとする。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	事業者支援のため、市民の消費喚起のため、また市公式LINEアカウントの友だち数の増加のための施策として効果がある。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	当初予定していた期間の半分を残して早期終了するなど、市民の関心は高く、利用者の消費拡大と事業者の新規顧客開拓や売上単価上昇と双方に寄与する効果があったが、実施方法等には課題も残った。商業者支援の必要性や反省点も踏まえて、実施方法を再検討する。					

会計名			信用保証料補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内中小企業者の発展のための融資が円滑に行われるよう信用保証料を補助し、負担の軽減を図る。				主たる内容	愛知県信用保証協会の保証により融資を受けた中小企業者に対し、その金額に対する信用保証料の全部又は一部を補助する。 ○対象融資 愛知県小規模企業等振興資金・愛知県経済環境適応資金・刈谷市商工業者事業資金 ○補助率 100% ○限度額 同一年度内で400,000円（セーフティネット保証4号及び5号に対する保証料補助は他の保証料補助と別枠で同一年度内で1,000,000円） 市外事業者は上記限度額の2分の1		
		位置づけ							
		関連計画							
	根拠法令	信用保証料補助金交付要綱							
	対象者	市内事業者				事業期間	昭和56年度～		
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 26件 補助金額 3,327,054円		・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 40件 補助金額 5,668,205円		・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 35件 補助金額 5,110,912円		・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 40件			
・愛知県経済環境適応資金 交付件数 163件 補助金額 40,048,130円		・愛知県経済環境適応資金 交付件数 220件 補助金額 38,098,251円		・愛知県経済環境適応資金 交付件数 373件 補助金額 71,596,410円		・愛知県経済環境適応資金 交付件数 360件			
・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 54件 補助金額 4,475,075円		・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 78件 補助金額 7,764,368円		・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 100件 補助金額 11,726,784円		・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 100件 補助金額 52,300,000円			
成果		新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業の支援となるよう補助率と補助上限額を拡充し、経営を継続するため資金繰りの一助となった。							
課題		新型コロナウイルスの影響や景気動向などにより、対象となる融資制度や補助率、補助限度額を見直す必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		交付件数（件）	243	338	508	500	500		
成果指標		融資実績額（万円）	302,565	389,660	727,866	700,000	700,000		
他市との比較検証	他市においても、信用保証料の補助を行っている。 【近隣市予算額】 碧南市20,919千円、安城市60,000千円、西尾市17,499千円、知立市6,000千円、高浜市10,876千円								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		47,850	51,531	88,434	52,300	合計 88,434,106 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 88,434,106 円		
		一般財源	47,850	51,531	88,434	52,300			
	職員人件費 ②		3,028	4,593	2,302	504			
	総事業費（①+②）		50,878	56,124	90,736	52,804			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			信用保証料補助事業	担当部	産業環境部		
一般会計				担当課	商工業振興課		
款	項	目		担当係	商業振興係		
7	1	1					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	中小企業にとって、融資による円滑な資金繰りは経営の安定化、拡充を図る上で重要である。 公共性の高い市及び県の融資制度を補助対象とすることは当該制度の利用率向上に資する有効的な手段である。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	中小企業の業態は多種多様であり、それぞれの業種や経営状況に応じて支援することは困難である。 補助金による支援体制を採ることによって、公共性の高い融資制度を補填する形で中小企業に対して平等に支援を行うことができる。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	補助対象となる融資制度は、中小企業にとって利便性の高いものであり、その利用率を上げることは中小企業の経営安定化に直接つながるものである。産業振興の観点から中小企業の経営支援は市が主体となって実施すべき事業であると考ええる。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	第8次総合計画における、工業の振興、商業の活性化を実現する上で、市内中小企業の経営の安定化、事業拡大を図るための融資は必要不可欠なものであり、それらの利用促進につながる本事業の重要性、効果も高いと考える。		
		今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
		新型コロナウイルスの影響、景気の動向、市内中小企業者の業況を勘案し、必要に応じて補助対象融資制度や補助限度額の見直しを図る。					

会計名			就業支援事業				担当部		産業環境部						
一般会計							担当課		商工業振興課						
款							項目		担当係		工業振興係				
5							1		1						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		産業環境											
		基本施策		商工業											
		施策の内容		雇用・就労の安定確保											
	目的		若年者、女性、再就職希望者等の就業支援及び企業の人材確保を支援し、就業機会の増大を図る。 ※対象者の条件 就職希望者、再就職希望者、労働者、事業者		主たる内容		新規学卒者、学卒者の保護者、再就職希望者等に対して、県や関係機関と連携しながらセミナーや講座等を開催する。 また、労働者や事業者に対して就業環境の整備を啓発するセミナーや講座を開催する。								
	位置づけ	関連計画													
		根拠法令													
	対象者		市民、事業者			事業期間		平成19年度～							
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他												
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画							
		・セミナー及び講座回数 1回		・セミナー及び講座回数 6回 ・就職相談窓口開設回数 2回		・セミナー及び講座回数 1回 ・就職相談窓口開設回数 10回		・セミナー及び講座回数 1回 ・就職相談窓口開設回数 9回							
成果		参加者からは、役に立った、悩みが解消した、有意義であった等の多くの声が寄せられ、成果を数値では表せないが、就業支援に繋がった。													
課題		目まぐるしく変化する雇用情勢に対応した事業実施が求められるため、その時々に見合った内容、開催時期であったかの検証や、事業実施後のアフターフォローを行う必要があると考える。													
指標名称（単位）				実績値			目標値								
				3年度		4年度		5年度		6年度		8年度			
活動指標		セミナー、講座の参加率（％）			96.0		100		100		100		100		
活動指標		就職相談窓口利用率（％）			-		-		-		-		-		
他市との比較検証		事業化してセミナーや講座を開催している市はない。													
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（予算）		5年度事業費内訳			
	事業費 ①		0		0		15		385		合計 14,800 円				
	財源	特定財源		0		0		0		0		使用料及び賃借料 14,800 円			
		一般財源		0		0		15		385					
	職員人件費 ②		757		376		767		775						
	総事業費（①＋②）		757		376		782		1,160						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称									
		5年度までの累積事業費		0											
7年度以降の事業費見込		0													

会計名			首都圏人材確保支援事業				担当部	産業環境部										
一般会計							担当課	商工業振興課										
款	項	目					担当係	工業振興係										
5	1	1																
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境															
		基本施策	商工業															
		施策の内容	雇用・就労の安定確保															
	目的	愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。			主たる内容	東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）の在住者または在勤者で愛知県移住支援事業及びマッチング支援事業実施要領に基づく本市への移住者に対して補助金を交付する。 ○補助額 2人以上の世帯 1,000,000円 単身世帯 600,000円 ※18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の子ども1人につき1,000,000円を加算。												
		位置づけ																
		関連計画																
		根拠法令	愛知県移住支援事業及びマッチング支援事業実施要領、刈谷市首都圏人材確保支援事業補助金交付要綱															
		対象者	市民、事業者			事業期間	令和元年度 ～											
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他															
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績	・補助件数 0件 ・補助金額 0円		4年度実績		・補助件数 0件 ・補助金額 0円		5年度実績		・補助件数 0件 ・補助金額 0円		6年度計画		・補助件数 1件 ・補助金額 2,000,000円			
成果			愛知県の補助制度を基に本補助制度の構築をした。首都圏から地方への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消のため、本制度の周知を図ることにより、本市への移住及び定住の環境整備を行った。															
課題			本補助制度の申請対象となる移住及び定住者への周知が不足していたこと、「移住支援金対象求人」マッチングサイトを活用しての就業等支給要件が厳しいこともあり、申請がなかった。より多くの方に本制度を利用してもらえるように、周知方法の検討及び支給要件の緩和が必要である。															
指標名称（単位）														実績値		目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度										
活動指標		補助件数（件）			0	0	0	1	1									
活動指標																		
他市との比較検証		他市においても、首都圏人材確保事業を行っている。 【近隣市予算額】 碧南市1,000千円、安城市1,000千円、知立市2,000千円、高浜市1,000千円、西尾市1,000千円																
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳										
		事業費 ①		0	0	0	2,000	合計 0 円										
	財源	特定財源	0	0	0	1,500												
		一般財源	0	0	0	500												
	職員人件費 ②		379	753	767	775												
	総事業費（①＋②）		379	753	767	2,775												
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称												
5年度までの累積事業費		0		首都圏人材確保支援事業費補助金（県）														
7年度以降の事業費見込		0																

会計名			労働者福祉助成事業				担当部		産業環境部					
一般会計							担当課		商工業振興課					
款	項	目					担当係		工業振興係					
5	1	1												
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境											
		基本施策	商工業											
		施策の内容	雇用・就労の安定確保											
	目的	労働団体等に対し団体及び事業補助を実施して、労働者福祉の支援を図る。				主たる内容	次の3団体に補助金を交付する。 また中小企業者の退職金共済制度への加入促進のため、加入事業者に対し補助金を交付する。 ○労働団体 刈谷市雇用対策協議会 連合愛知三河西地域協議会 愛知県労働者福祉協議会西三河支部 ○中小企業退職金共済制度加入促進補助金							
		位置づけ												
		関連計画												
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱											
	対象者	団体・事業者				事業期間	昭和42年度～							
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他												
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績	・労働団体 2,400,000円交付 ・中退共 774,300円交付		4年度実績	・労働団体 2,400,000円交付 ・中退共 450,600円交付		5年度実績	・労働団体 2,400,000円交付 ・中退共 1,012,800円交付		6年度計画	・労働団体 2,400,000円交付 ・中退共 1,400,000円交付		
各団体の積極的な取組みにより、労働者等の育成・支援が図られ、雇用・就労の安定確保に繋がった。														
中小企業退職金共済制度加入促進補助金については、効果を検証し制度を見直す必要がある。														
指標名称（単位）				実績値			目標値							
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度						
活動指標		交付企業数（件）			11	11	14	15	20					
指標														
他市との比較検証		・雇用対策協議会 西尾市110千円 ・連合愛知三河西地域協議会 碧南市270千円 ・愛知県労働者福祉協議会西三河支部 碧南市180千円、西尾市219千円、知立市180千円												
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳						
	事業費 ①		3,392	3,046	3,608	4,005	合計 3,607,800 円							
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,607,800 円							
		一般財源	3,392	3,046	3,608	4,005								
	職員人件費 ②		757	753	2,686	2,326								
	総事業費（①＋②）		4,149	3,799	6,294	6,331								
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称								
		5年度までの累積事業費		0										
7年度以降の事業費見込		0												

会計名			労働金庫預託事業				担当部		産業環境部											
一般会計							担当課		商工業振興課											
款							項目		担当係		商業振興係									
5							1		1											
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		産業環境																
		基本施策		商工業																
		施策の内容		雇用・就労の安定確保																
	目的		住宅資金、生活資金等を融資する東海労働金庫に資金を預託し、労働者の借り入れを円滑に進め、福利厚生を充実させる。			主たる内容		東海労働金庫に資金を預託する。												
	位置づけ	関連計画																		
		根拠法令																		
	対象者		対象者を限定せず			事業期間		～												
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																	
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画												
		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円												
成果		労働者の福利厚生を充実することができた。																		
課題		預託金額の妥当性について、検討、協議する。																		
指標名称（単位）				実績値			目標値													
				3年度			4年度			5年度			6年度			8年度				
活動指標		預託額（千円）			100,000			100,000			100,000			100,000			100,000			
指標																				
他市との比較検証		本事業は、東海労働金庫が展開する融資に係る原資の一部を、各市町村で協調して預託するものであり、近隣市においても同様の制度を行っている。 碧南市40,000千円、知立市5,000千円																		
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（予算）		5年度 事業費内訳								
	事業費 ①		100,000		100,000		100,000		100,000		合計 100,000,000 円 貸付金 100,000,000 円									
	財源	特定財源		100,000		100,000		100,000		100,000										
		一般財源		0		0		0		0										
	職員人件費 ②		30		15		15		16											
	総事業費（①＋②）		100,030		100,015		100,015		100,016											
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称														
		5年度までの累積事業費		0		労働金庫預託金元金収入														
		7年度以降の事業費見込		0																

会計名			商工業振興団体補助事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		商工業振興課		
款	項	目					担当係		商業振興係		
7	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	商業の活性化								
	目的	商工業振興団体に対し、団体補助を実施し 商工業の活性化を図る。				主たる内容	団体運営に対して補助金を交付する。 ○刈谷商工会議所 ○中小企業相談所 ○刈谷市商店街連盟 ○刈谷鉄工協議会 ○刈谷市菓子工業組合 ○愛知県中小企業団体中央会				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業振興基本条例								
	対象者	各種団体				事業期間	～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
・補助団体 6団体 ・補助金額 9,445,000円		・補助団体 6団体 ・補助金額 9,381,800円		・補助団体 6団体 ・補助金額 9,397,800円		・補助団体 6団体 ・補助金額 9,445,000円					
成果		各団体の積極的な事業実施により、市民への啓発、労働者の育成、事業者への支援等が図られ、商工業の活性化につながった。									
課題		慣例的な支出とせず、事業費を対象として、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		交付団体数（団体）				6	6	6	6	6	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		9,445	9,382	9,398	9,445	合計 9,397,800 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 9,397,800 円				
		一般財源	9,445	9,382	9,398	9,445					
	職員人件費 ②		23	15	15	16					
	総事業費（①＋②）		9,468	9,397	9,413	9,461					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			産業展開催事業				担当部		産業環境部										
一般会計							担当課		商工業振興課										
款							項目		担当係		工業振興係								
7							1		1										
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		産業環境															
		基本施策		商工業															
		施策の内容		工業の振興															
	目的		刈谷産業まつりを開催し、人と産業のふれあい、交流をテーマに活気と魅力あふれる街づくりを目指す。			主たる内容		事業者による製品や商品の展示及び即売、県外からの物産展、市内商工業団体等による即売会、各種イベントを開催する。											
	位置づけ	関連計画																	
		根拠法令		刈谷市中小企業振興基本条例															
	対象者		対象者を限定せず			事業期間		平成9年度～											
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画											
		中止		・開催月日 1月14日 ・開催場所 刈谷市総合運動公園 刈谷商工会議所青年部の複合型スポーツイベント「カリフェス」と同時開催 ・来場者数 5,000人		・開催月日 2月12日 ・開催場所 刈谷市総合運動公園 刈谷商工会議所青年部の複合型スポーツイベント「カリフェス」と同時開催 ・来場者数 15,000人		・開催月日 10月20日 ・開催場所 刈谷市産業振興センター ・来場者数 5,000人											
成果		市民への企業PRとしての成果があった。刈谷駅ホーム拡幅工事に伴い、産業振興センターの利用が一部制限されるため、総合運動公園にて刈谷商工会議所青年部の複合型スポーツイベント「カリフェス」と同時開催とすることで、賑わいを生むことができた。																	
課題		広く市民のみなさん楽しんでご来場いただくとともに、地元産業のPRの場となるようイベント内容を充実させる必要がある。																	
指標名称（単位）				実績値			目標値												
				3年度			4年度			5年度			6年度			8年度			
活動指標		来場者数(人)		—			5,000			15,000			5,000			5,000			
活動指標		参加企業数(社)		—			16			13			40			40			
他市との比較検証		安城市は5年に1度の開催である。																	
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（予算）		5年度事業費内訳							
	事業費 ①		0		1,460		1,867		10,358		合計 1,867,321 円								
	財源	特定財源	0		0		81		1,000		需用費 187,000 円								
		一般財源	0		1,460		1,786		9,358		委託料 1,680,321 円								
	職員人件費 ②		0		2,793		928		3,567										
	総事業費（①+②）		0		4,253		2,795		13,925										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称													
		5年度までの累積事業費		0		産業展小間料													
7年度以降の事業費見込		0																	

会計名			見本市等出展支援事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		商工業振興課		
款	項	目					担当係		工業振興係		
7	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	工業の振興								
	目的	市内事業者が市場開拓や販路拡大のため、展示商談会や見本市へ出展することにより、自立的発展を促すとともに市内事業者の経営基盤の強化を支援する。				主たる内容	見本市等に出展する市内事業者に対して出展費用の一部を補助する。 ○対象経費 出展料 ○補助率 2分の1 ○限度額 20万円				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市中小企業見本市等出展支援事業補助金交付要綱								
	対象者	市内事業者				事業期間	平成29年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
・交付件数 13件 ・補助金額 1,793,950円		・交付件数 18件 ・補助金額 2,979,300円		・交付件数 19件 ・補助金額 2,774,795円		・交付件数 10件 ・補助金額 2,000,000円					
成果		展示会へ出展する市内企業に対して補助金を交付することで、企業の新たな販路開拓を喚起することができた。また、市内の優れたものづくりの技術力を発信して企業の販路拡大や新たなビジネスパートナーの発掘を支援できた。									
課題		コロナ禍を経て、展示会への出展など企業活動が活発になってきていることから、前年度と比較して制度利用が促進したものと捉えている。企業を取り巻く環境も大きく変化していることから、新たな販路開拓を後押しするため、継続した制度周知を行う必要がある。また、今後も事業者の意見を反映し利便性の向上に向けた補助要件の検討を図っていく。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
成果指標		契約、取引成立件数（件）				22	47	107	100	100	
指標											
他市との比較検証		各市の状況 ・安城市 補助率50% 上限同一年度内200千円 ・西尾市 補助率50% 上限同一年度内300千円 ・碧南市 補助率50% 上限同一年度内250千円									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,794	2,979	2,775	2,000	合計 2,774,795 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,774,795 円				
		一般財源	1,794	2,979	2,775	2,000					
	職員人件費 ②		757	753	767	1,938					
	総事業費（①＋②）		2,551	3,732	3,542	3,938					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
5年度までの累積事業費		0									
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			高校生コマ大戦実施等事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		商工業振興課		
款	項	目					担当係		工業振興係		
7	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	工業の振興								
	目的	若年技術者の技術・技能の向上を図ることを目的とした大会等を実施し、全国からの参加者及び来場者に向けて、「ものづくりのまち刈谷」をアピールし、人材育成や雇用の促進を図る。				主たる内容	「高校生コマ大戦」を隔年で産業振興センター（偶数年）及びポートメッセなごや（奇数年）で開催する。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例								
	対象者	高校生				事業期間	平成26年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
新型コロナウイルス感染症の影響により中止		・第8回全国高校生コマ大戦参加高校数 28校88チーム ・開催場所 産業振興センター		・第9回全国高校生コマ大戦参加高校数 29校91チーム ・開催場所 ポートメッセなごや		・第10回全国高校生コマ大戦参加高校数 30校100チーム ・開催場所 産業振興センター					
成果		全国から集まった次代のものづくり人材を担う高校生に対して、「ものづくりのまち刈谷」をPRすることができた。									
課題		主催者と協力し参加チーム数を増やすことができるよう、さらなる魅力向上に取り組む必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		各種大会参加チーム数（チーム）				0	88	91	100	100	
指標											
他市との比較検証		近隣市町で同様の事業を実施している自治体はない。									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	5,605	330	6,836	合計 330,000 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 330,000 円				
		一般財源	0	5,605	330	6,836					
	職員人件費 ②		0	2,259	1,535	1,163					
	総事業費（①＋②）		0	7,864	1,865	7,999					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称						
		5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			中小企業活性化事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		商工業振興課		
款	項	目					担当係		工業振興係		
7	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	工業の振興								
	目的	市内企業の経営基盤の強化及び人材育成を図ることで、中小企業の活性化を促す。				主たる内容	○経営力強化支援 中小企業コンシェルジュによる企業訪問を行い、市内企業の課題調査及び支援方策を検討する。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例								
	対象者	市内企業				事業期間	平成28年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 33社		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 31社		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 57社		・中小企業コンシェルジュによる企業訪問 50社					
成果		令和4年度までの企業訪問の結果と各コンシェルジュの前職での専門性を活かし、セーフティネット申請企業、開放特許活用検討企業、中小企業求人情報発信支援事業補助金交付企業に対し企業訪問を実施し、より具体的な実態の把握と支援方法の検討に取り組んだ。									
課題		テーマ性を持って取り組んでいくうえで、より多くの企業の実態把握を行うことが必要であり、企業訪問件数をしっかり積み重ねていく。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		訪問企業数（社）			33	31	57	50	50		
指標											
他市との比較検証		他市の状況 ・安城市 中小企業コーディネーター制度									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		6,269	6,379	4,894	10,344	合計	4,894,121 円			
	財源	特定財源	47	53	48	150	報酬	3,665,776 円			
		一般財源	6,222	6,326	4,846	10,194	職員手当等	587,135 円			
	職員人件費 ②		379	1,129	767	1,938	旅費	137,670 円			
	総事業費（①+②）		6,648	7,508	5,661	12,282	需用費	110,000 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		委託料	292,600 円		
		5年度までの累積事業費		0		デジタル田園都市国家構想交付金（国）		使用料及び賃借料	100,940 円		
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			I T 人財育成支援事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		商工業振興課	
款	項	目					担当係		工業振興係	
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
		目的	A I、I o T等デジタル技術の加速度的な進展により産業構造に大きな変革が見込まれている中で、本市の将来的な産業競争力強化のため、市内企業におけるI T化の底上げを図る。				主たる内容	I T人財育成支援として、デジタル技術の活用見える化プログラム、エンジニア養成セミナー、女性活躍推進デジタル講座の実施。		
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例								
	対象者	市内企業				事業期間	令和3年度～令和5年度			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
・I T導入セミナー受講者数 10社12人 ・エンジニア養成セミナー受講者数 7社9人		・I T導入セミナー受講者数 8社8人 ・エンジニア養成セミナー受講者数 7社9人		・デジタル技術の活用見える化プログラム受講者数 13社25人 ・エンジニア養成セミナー受講者数 6社8人 ・女性活躍推進デジタル講座受講者数 23人						
成果		デジタル技術の活用見える化プログラムは、エクセルによるデータ活用やI o T活用に取り組む企業の見学を行うなど、取り組み成果の可視化を意識した研修内容とし、高い参加満足度を得ることができた。 女性活躍推進デジタル講座では、市内女性の就業支援として、身近なデジタルデバイスであるスマートフォンを活用し、デジタルスキルの向上に資する内容を提供することができた。								
課題		デジタル支援は範囲が幅広く、参加する企業側もデジタル導入、活用に対する成果効果を十分に捉え切れていないなどの課題がある。デジタル技術を活用することでできる業務改善や労働生産性の向上など、取り組みの成果をしっかりと可視化させ、業務に活かすことができる内容の提供が必要であると考えている。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		デジタル技術の活用見える化プログラム（人） ※令和4年度まではI T導入セミナーにて開催			12	8	25	—	—	
活動指標		エンジニア養成セミナー受講者数（人）			9	9	8	—	—	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,883	6,567	5,886	0	合計	5,885,977 円		
	財源	特定財源	2,942	3,284	2,943	0	委託料	5,885,977 円		
		一般財源	2,941	3,283	2,943	0				
	職員人件費 ②		0	2,259	1,535	0				
	総事業費（①＋②）		5,883	8,826	7,421	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		デジタル田園都市国家構想交付金（国）				
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			高校生ロボット競技大会実施事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	若年技術者の技術・技能の向上を図るとともに、「ものづくりのまち刈谷」をアピールし、人材育成や雇用の促進を図る。				主たる内容	愛知県工業高校生ロボット競技大会を産業振興センターで開催する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	高校生				事業期間	～		
実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
			・第15回愛知県工業高校生ロボット競技大会参加高校数23校23チーム		・第16回愛知県工業高校生ロボット競技大会参加高校数23校24チーム		・第17回愛知県工業高校生ロボット競技大会参加高校数25校30チーム		
	成果		次代のものづくり人材を担う高校生に対して、「ものづくりのまち刈谷」をPRすることができた。						
	課題		参加高校生に対し市内企業の情報をPRする手法を検討する必要がある。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	参加数（チーム）			—	23	24	30	30
	活動指標								
	他市との比較検証	近隣市町で同様の事業を実施している自治体はない。							
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
事業費 ①		0	539	566	627	合計 565,640 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料 565,640 円		
		一般財源	0	539	566	627			
職員人件費 ②		0	1,506	1,535	775				
総事業費（①＋②）		0	2,045	2,101	1,402				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0					
		7年度以降の事業費見込		0					

会計名			商工業振興資金貸付預託事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		商工業振興課		
款	項	目					担当係		商業振興係		
7	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	商業の活性化								
	目的	金融機関との取引機会の少ない中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の振興に資する。				主たる内容	愛知県商工業振興資金融資制度の運用資金として市と県が協調して市内取扱金融機関に資金預託を行う。				
		位置づけ	関連計画								
		根拠法令									
	対象者	市内事業者				事業期間	昭和60年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
		・利用件数 27件 ・融資金額 119,000,000円		・利用件数 42件 ・融資金額 248,900,000円		・利用件数 42件 ・融資金額 185,990,000円		・利用件数 50件 ・融資金額 325,000,000円			
成果		中小企業に対する低金利融資制度として、資金調達の円滑化に寄与している。									
課題		融資実績が預託額を下回る状況のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知により利用率向上を図るとともに、預託額の妥当性について愛知県と協議する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		利用件数(件)				33	42	42	50	60	
指標											
他市との比較検証		近隣市においても規模の差はあるが、預託事業を行っている。 【近隣市予算額】 碧南市：100,000千円、安城市：200,000千円、西尾市：50,000円、 知立市：100,000千円、高浜市：65,000千円									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		325,000	325,000	325,000	325,000	合計 325,000,000 円 貸付金 325,000,000 円				
	財源	特定財源	325,000	325,000	325,000	325,000					
		一般財源	0	0	0	0					
	職員人件費 ②		2,355	1,513	1,542	1,558					
	総事業費（①+②）		327,355	326,513	326,542	326,558					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		商工業振興資金預託金元金収入					
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			商工業者事業資金貸付預託事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	市内の中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の合理化と健全な成長発展を図る。				主たる内容	刈谷市商工業者事業資金融資制度の運用資金として、市内取扱金融機関に資金を預託し融資の円滑化を図る。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市商工業者事業資金融資制度要綱							
		対象者	市内事業者		事業期間		平成6年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・利用件数 60件 ・融資金額 171,900,000円		・利用件数 79件 ・融資金額 258,310,000円		・利用件数 101件 ・融資金額 370,670,000円		・利用件数 80件 ・融資金額 300,000,000円		
成果		他の融資制度より有利な金利で借入ができることから、小規模企業の資金調達の円滑化に寄与している。								
課題		利用率向上のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知を図る必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		利用件数(件)				60	79	101	80	150
指標										
他市との比較検証		西尾市において、独自の預託事業を行っている。 西尾市：280,000千円								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		102,530	37,700	73,660	86,610	合計	73,660,000 円		
	財源	特定財源	102,530	37,700	73,660	86,610	貸付金	73,660,000 円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		2,355	1,513	1,542	1,558				
	総事業費（①＋②）		104,885	39,213	75,202	88,168				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		商工業者事業資金預託金元金収入				
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			小規模事業者経営改善資金利子補給事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	持続的な事業経営						
	目的	小規模企業者は、経営内容が不安定であること、担保・信用力が乏しい等の理由から資金調達に課題を抱える場合が多い。 そのため、商工会議所等による経営指導を受けることを条件に日本政策金融公庫が無担保・無保証・低利で融資を行う小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金調達を支援する。				主たる内容	日本政策金融公庫（国民生活事業）による小規模事業者経営改善資金融資制度（通称マル経融資）を小規模企業者が利用した場合、一定期間利子補給を行う。 ○対象経費 融資が完了したマル経融資に係る利子で、初回から連続する12回分 ○補助率 50% ○限度額 200,000円		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令	刈谷市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱						
		対象者	小規模事業者		事業期間	平成26年度～令和7年度			
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
・補助金額 75,295円		・補助金額 68,641円		・補助金額 88,878円		・補助金額 600,000円			
成果		事業者が支払う利子の一部を補助することで、小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金繰りの一助とすることができた。							
課題		助成制度の周知を図り、小規模事業者経営改善資金融資制度のより一層の利用促進を図る。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		申請件数（件）			6	4	10	14	20
指標									
他市との比較検証		制度設計に相違点はあるが、近隣市においても助成制度を持っている。 碧南市9,408千円 安城市1,500千円 知立市196千円、高浜市103千円							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		75	69	89	600	合計 88,878 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 88,878 円		
		一般財源	75	69	89	600			
	職員人件費 ②		83	15	15	16			
	総事業費（①＋②）		158	84	104	616			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			産業立地促進基金積立事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	今後増大する産業立地促進補助金に必要な財源を確保するため基金を積み立てる。				主たる内容	産業立地促進基金の積み立てを行う。		
		位置づけ	関連計画						
		根拠法令	刈谷市産業立地促進基金条例						
	対象者	企業			事業期間	令和3年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・基金積立 200,000千円		・基金積立 500,194千円 ・基金取崩 44,000千円		・基金積立 301,209千円 ・基金取崩 232,000千円		・基金積立 ・基金取崩	
成果		市内における企業の投資の促進を図るため、産業立地促進補助金の財源として基金を設置し、301,209千円を積み立てた。							
課題		各年度に必要なとなる補助金の5分の4程度を基金で賄えるよう積立額を検討していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		産業立地促進補助金事業認定件数（件）		2	4	2	2	2	
活動指標									
他市との比較検証		近隣市において同様の基金を設置している自治体はない。							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		200,000	500,194	301,209	633	合計	301,209,318 円	
	財源	特定財源	0	194	1,209	633	積立金	301,209,318 円	
		一般財源	200,000	500,000	300,000	0			
	職員人件費 ②		0	0	0	388			
	総事業費（①＋②）		200,000	500,194	301,209	1,021			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		産業立地促進基金積立金利子			
		7年度以降の事業費見込		0					

会計名			施設管理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	3							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	産業振興センターの管理運営を円滑に行う。			主たる内容	産業振興センターの管理運営を指定管理者制度により実施する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例						
		対象者	刈谷にぎわいオフィス			事業期間	平成17年度～		
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	・使用区分単位の利用率 45.62% ・利用者数 133,574人		・使用区分単位の利用率 46.60% ・利用者数 174,230人		・使用区分単位の利用率 46.27% ・利用者数 220,027人		・使用区分単位の利用率 50.00% ・利用者数 200,000人		
	成果	利用者も多分野に広がりを見せており、管理面で対応が難しい事例があるが、経験豊かなOB等による管理・運営のため臨機応変に対応し、安定的に適正な運営が行われている。							
	課題	施設の老朽化により、雨漏りや各種設備の動作不良が頻発している。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	利用者数（人）			133,574	174,230	220,027	200,000	250,000
	指標								
	他市との比較検証	使用料金が安く、公共交通機関が近在する等の理由により、他市と比較して利用者にとって良好な環境にある。							
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
事業費 ①		162,478	183,181	182,319	198,411	合計	182,319,417 円		
財源		特定財源	46,803	53,592	61,438	59,054	需用費	993,080 円	
		一般財源	115,675	129,589	120,881	139,357	役務費	218,461 円	
職員人件費 ②		5,300	3,765	3,069	2,326	委託料	181,107,876 円		
総事業費（①+②）		167,778	186,946	185,388	200,737				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		産業振興センター使用料 行政財産目的外使用料 電話料実費徴収金			
		7年度以降の事業費見込		0					

会計名			施設改修事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	産業振興センターの円滑な運営のため、施設の整備・修繕を行う。				主たる内容	○修繕、改修工事 冷却塔改修工事 小ホールボーターケーブル取替工事 AHU-7系統防火ダンパー取替工事 ○産業振興センターについて 完成年月日 平成7年10月28日 延床面積 10,472㎡			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令								
		対象者					事業期間	～		
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・修繕、改修工事件数 4件		・修繕、改修工事件数 12件		・修繕、改修工事件数 3件		・修繕、改修工事件数 4件		
成果		各種修繕、改修工事を行うことで、快適性、安全性の向上に効果的であった。								
課題		建築後25年以上が経過し、設備の老朽化が各所に見られるため、大規模改修のタイミングなどを含めて検討していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,278	97,434	10,208	19,190	合計	10,208,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	10,208,000 円		
		一般財源	8,278	97,434	10,208	19,190				
	職員人件費 ②		3,028	3,012	997	1,628				
	総事業費（①＋②）		11,306	100,446	11,205	20,818				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								